

## 平成30年度「電波の日・情報通信月間」受賞者一覧

局 (所) 名	表彰区分	受賞者名	区分	役職・代表	功績概要
本省	電波の日	佐々木 雄三	個人	一般社団法人日本コミュニティ放送協会 相談役	多年にわたり、一般社団法人日本コミュニティ放送協会の役員を歴任し、コミュニティ放送の全国普及及び災害発生時の活用に尽力するなど、我が国のコミュニティ放送の発展に多大な貢献をした。
本省	電波の日	松崎 陽子	個人	仙台青葉学院短期大学 ビジネスキャリア学科 教授	多年にわたり、電波監理審議会委員として、電波及び放送の規律に関する重要事項の審議に尽力するなど、我が国の電波・放送行政の発展に多大な貢献をした。
本省	電波の日	和崎 信哉	個人	一般社団法人 衛星放送協会 会長	多年にわたり、一般社団法人衛星放送協会の会長を務め、特に新4K8K衛星放送の実現や東経110度CS放送の高画質化を推進するなど、衛星放送の発展に多大な貢献をした。
本省	電波の日	一般社団法人全国自動車無線連合会	団体	会長 坂本 克己	タクシー無線のデジタル化を活用したAI予測配車の実証実験、多言語音声翻訳システムの実証実験、アプリ配車、カード決済機能の活用等を行うなど、タクシーの利便性向上に資する電波の有効利用に多大な貢献をした。
本省	電波の日	無線LANビジネス推進連絡会	団体	会長 北條 博史	平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年1月草津白根山噴火等において公衆無線LANを無料で開放する仕組みを構築するなど、大規模災害時の通信の確保に多大な貢献をした。
本省	情報通信月間	相田 仁	個人	東京大学大学院 工学系研究科 教授	情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会の主査として、「新たな情報通信技術戦略の在り方」に関する議論に主導的な役割を果たすなど、ICT分野の技術戦略の推進に多大な貢献をした。

本省	情報通信 月間	ガマリエル・コルドバ	個人	フィリピン共和国 国家電気 通信委員会 委員長	フィリピンにおける地上デジタルテレビ放送の方式決定に際し、日本方式の採用に向けて主導的な役割を果たすなど、日本方式の普及に多大な貢献をした。
本省	情報通信 月間	是枝 伸彦	個人	前 一般社団法人 テレコ ムサービス協会 会長	情報通信市場の公正競争の確保、情報通信の高度化、電気通信サービスの健全な発展に尽力するなど、情報通信ネットワーク社会の構築に多大な貢献をした。
本省	情報通信 月間	高橋 修	個人	大手家電流通協会 事務局長	「放送を巡る諸課題に関する検討会視聴環境分科会」等の構成員として、新4K8K衛星放送の視聴に関する消費者への周知活動に積極的に寄与するとともに、家電量販業界における共通の取組の実現に尽力するなど、新たな衛星放送の円滑な開始に向け多大な貢献をした。
本省	情報通信 月間	若宮 正子	個人	特定非営利活動法人 ブロードバンドスクール協会 理事	スマートフォンアプリの開発や特定非営利活動法人「ブロードバンドスクール協会」理事の活動に尽力するなど、シニア世代へのデジタル機器普及活動に多大な貢献をした。
本省	情報通信 月間	会津若松市	団体	市長 室井 照平	「スマートシティ会津若松の推進」を掲げ、ICTを活用した産業創出・人材育成を図るなど、ICTの普及促進に多大な貢献をした。
本省	情報通信 月間	一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会	団体	会長 竹岡 哲朗	携帯電話利用者が安心して契約や相談ができる体制の整備に取り組むとともに、青少年の情報リテラシー・モラル向上のための啓発講座への講師派遣に積極的に協力するなど、電気通信分野における消費者利益の保護に多大な貢献をした。
本省	情報通信 月間	株式会社 角川アスキー 総合研究所	団体	代表取締役社長 芳原 世幸	ICT分野における独創的な課題への挑戦を支援する「異能v a t i o n」プログラムの業務実施機関として、「異能ジェネレーションアワード」の実施に独自に取り組むなど、プログラムの円滑な運営に多大な貢献をした。

本省	情報通信 月間	稚内市	団体	市長 工藤 広	市民の安全の確保を図るため、コミュニティ放送を活用した「緊急告知防災ラジオ」を全世帯に配備するなどにより、災害発生時における情報伝達体制の強化に多大な貢献をした。
本省	志田林三 郎賞	浅見 徹	個人	株式会社 国際電気通信基礎 技術研究所 代表取締役社長	インターネット国際ゲートウェイの開発や、高速インターネットアクセス実証実験など、インターネット運用技術の開発における学術的活動に尽力し、インターネットの普及に多大な貢献をした。
本省	情報通信 功績賞	上原 哲太郎	個人	立命館大学 情報理工学部 教授	自治体における個人情報保護に係る委員会の委員やセキュリティ対策に係る会議の構成員等を歴任するとともに、国立研究開発法人情報通信研究機構が行う実践的サイバー防御演習に携わるなど、我が国のサイバーセキュリティの強化に多大な貢献をした。
本省	情報通信功 績賞	新保 史生	個人	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	経済協力開発機構（OECD）デジタル経済政策委員会（CDEP）のデジタル経済セキュリティ・プライバシー作業部会（SPDE）の副議長を務めるなど、情報通信分野における国際的な制度枠組みの構築に多大な貢献をした。
本省	情報通信功 績賞	一般社団法人コード・フ ォー・ジャパン	団体	代表理事 せき はるゆき 関 治之	地方自治体職員を対象としたデータ活用研修である「データアカデミー」を全国で実施し、また「総務省地域情報化アドバイザー」として地域の課題解決に尽力するなど、我が国の地域情報化に多大な貢献をした。
本省	情報通信功 績賞	株式会社 北國銀行	団体	取締役頭取 あたか たてき 安宅 建樹	セミナー等を通じ、クラウドサービスの普及をはじめとしたICT利活用による地域企業の生産性向上に貢献するとともに、地域の伝統産業が直面する高齢化や後継者不足等の課題解決の支援に取り組むなど、ICTを利活用した地方創生に多大な貢献をした。

本省	「地域初デジタルコンテツ」総務大臣奨励賞	稚内北星学園大学 豊富プロジェクト			エゾカンゾウの咲くまちへ
本省	「地域初デジタルコンテツ」総務大臣奨励賞	尚綱学院大学 総合人間科学部表現文化 学科 大野ゼミ			里まち なとり ～海、山、街の恵み～
本省	「地域初デジタルコンテツ」総務大臣奨励賞	真内 みずほ			わたしが生きる町
本省	「地域初デジタルコンテツ」総務大臣奨励賞	長野県長野西高等学校 放送班			虹からの贈り物
本省	「地域初デジタルコンテツ」総務大臣奨励賞	大阪市立九条南小学校 6年 九条南セブン			スマホとリアル
本省	「地域初デジタルコンテツ」総務大臣奨励賞	川本 菜々美			あるばむ ～いつのことだか、思い出してごらん～
本省	「地域初デジタルコンテツ」総務大臣奨励賞	高松市立庵治第二小学校			ハンセン病って どう ゆう の Do you know?～Let's go大 島!～

本省	「地域初デジタルコンテツ」総務大臣奨励賞	比嘉 菜々子		沖縄県立那覇商業高等学校卒業生	やさいのつぶやき
北海道	電波の日	棚野 孝夫	個人	白糠町長	多年にわたり防災行政無線の整備に尽力するとともに、総務省の調査検討会に積極的に参画し、自治体が抱える課題を踏まえた、今後の推進方策の検討に寄与するなど、電波利用の高度化と普及促進に多大な貢献をされました。
北海道	電波の日	一般社団法人 日本コミュニティ放送協会 北海道地区協議会	団体	北海道地区協議会 会長 上野山 彰	北海道総合防災訓練において、「臨時災害放送局」を用いてきめ細かな災害関連情報を伝達する運用訓練に主体的に取り組むなど、災害時における情報伝達手段確保と電波利用の普及発展に多大な貢献をされました。
北海道	情報通信月間	竹中 貢	個人	上士幌町長	多年にわたり地方創生の推進に尽力するとともに、総務省「ICTインフラ地域展開戦略検討会」委員として、地域における5G・光ファイバ等のICTインフラ整備の検討に寄与するなど、ICT利活用による戦略的まちづくりとその普及展開に多大な貢献をされました。
北海道	情報通信月間	伊藤 博之	個人	クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 代表取締役	「No Maps」実行委員長として、多様なコンテンツをテーマとした数多くのイベント開催に尽力され、クリエイターの育成やベンチャー支援をはじめ、IoTによる新たな産業の創出など、北海道におけるICT利活用の普及発展に多大な貢献をされました。
北海道	情報通信月間	株式会社 十勝毎日新聞社	団体	代表取締役社長 林 浩史	各種メディアの特性を生かした情報発信に積極的に取り組むとともに、「北海道IoT実装推進フォーラム」や「高校生ICTカンファレンス」の開催協力など、十勝管内を中心とするICT利活用の普及促進と青少年のインターネットリテラシー向上に多大な貢献をされました。

北海道	情報通信月間	いわみざわ地域ICT農業利活用研究会	団体	会長 西谷内 智治	農業分野におけるICT利活用を積極的に推進し、自動走行トラクターなどロボット農業の実証により、労働力不足の課題解決に成果をあげるなど、ICT利活用による農業の高度化と発展に多大な貢献をされました。
東北	電波の日	加藤 寧	個人	東北大学大学院情報科学研究科教授 東北大学電気通信研究機構機構長	「小型無人機の飛行位置把握に係る無線システムの調査検討会」の座長として、小型無人機の位置を把握するシステムを実現するための技術的条件などの取りまとめに尽力され、地域における電波の有効利用の推進に多大な貢献をされた。
東北	電波の日	秋田県	団体	知事 佐竹 敬久	秋田県内での風力発電設備の建設に当たり、テレビジョン放送の受信環境維持の重要性を深く認識し、関係者による連携体制を全国に先駆けて構築するなど、放送受信障害防止に多大な貢献をされた。
東北	電波の日	一般社団法人 東北自動車無線協会	団体	会長 高橋 良和	多年にわたり、東北地域におけるタクシー無線のデジタル化に積極的に取り組むとともに、ICTを活用した新たな集客手法を提案し、タクシー運行の効率化に努めるなど、電波の有効利用と発展に多大な貢献をされた。
東北	電波の日	福島県 農林水産部水産課	団体	課長 涌井 邦浩	海上における人命と船舶の安全確保の重要性を深く認識し、東北地区漁船海難防止連絡会との連携により、船舶の衝突防止に有効な簡易型船舶自動識別装置の普及促進や海難防止に対する漁業従事者の知識向上に多大な貢献をされた。
東北	電波の日	株式会社 ラジオ福島	団体	代表取締役社長 半野 秀一	AMラジオ放送の難聴解消に向けて、導入が難しい大電力での同期放送を行うFM補完中継局を開設し、福島県内におけるラジオ放送の受信環境の向上に多大な貢献をされた。

東北	情報通信 月間	青森県漁業協同組合連合 会	団 体	代表理事会長 三津谷 廣明	漁業地域が抱える密漁という重要課題をICTの利活用と官民協働により解決するため、全国初の「陸奥湾密漁監視システム」を整備し、沿岸住民及び漁業関係者の安心・安全確保に先進的な取組みをされた。
東北	情報通信 月間	株式会社 秋田ケーブル テレビ	団 体	代表取締役社長 松浦 隆一	多年にわたり、秋田県における外国人を交えた魅力溢れる地域交流の場面を高精細映像のコンテンツ作品にまとめ、広く国内外に発信するとともに国際的な見本市に出展するなど、訪日外国人旅行者の誘致の推進に多大な貢献をされた。
東北	情報通信 月間	新地町教育委員会	団 体	教育長 佐々木 孝司	町内すべての小中学校で利用可能な教育クラウド環境を構築することにより、先進的な教育環境を提供し、学校・家庭・地域が一体となった効果的なICT活用教育を実践するなど、多年にわたり教育の情報化に貢献された。
東北	情報通信 月間	スマート漁業推進コンソ ーシアム	団 体	一般社団法人 東松島みらい とし機構	定置網漁業において新たなスマートブイを活用し、気象や潮流などの海洋ビッグデータを収集・分析することで、効率的かつ安定した漁業運営などを図るとともに海産物の流通の高付加価値化をもたらし、地域活性化に多大な貢献をされた。
関東	電波の日	富田 忠	個 人	埼玉県電波適正利用推進員協 議会 会長	多年にわたり埼玉県電波適正利用推進員協議会の会長を務め、関係団体と折衝し、電波の正しい利用方法とルールについて各自治体等と連携したイベントを企画するなど、良好な電波利用環境の維持及び協議会活動の発展に多大な貢献をした。
関東	電波の日	神奈川県都筑警察署	団 体	署長 吉留 育宏	不法無線局の及ぼす社会的影響を重視し、救急医療を行うドクターヘリの連絡用無線に妨害を与えていた不法無線局を排除するため、当局の要請に積極的に対応し、電波法令違反者を摘発し妨害を排除するなど、電波利用秩序の維持に多大な貢献をした。
関東	電波の日	公益社団法人関東小型船 安全協会	団 体	会長 渡部 典正	小型船舶への無線局設置の推進と適正な運用に資する行事を各地で開催するとともに、国際VHFの周波数変更命令にいち早く対応し、すべての海岸局の変更措置を期限までに終了するなど、電波利用秩序の維持に多大な貢献をした。

関東	電波の日	公益財団法人日本サッカー協会	団体	会長 田嶋 幸三	協会公認のレフリーをはじめとする関係者の無線従事者資格取得に尽力し、無線技術の知識習得に向けた取組みを推進するなど、法制度の遵守及び電波利用秩序の維持向上と人材の育成に多大な貢献をした。
関東	電波の日	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	団体	会長 岡村 正	協会公認のレフリー全員をはじめとする関係者の無線従事者資格取得に尽力し、無線技術の知識習得に向けた取組みを推進するなど、法制度の遵守及び電波利用秩序の維持向上と人材の育成に多大な貢献をした。
関東	情報通信月間	堤 千賀子	個人	茨城県メディア教育指導員連絡会 会長	多年にわたり茨城県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会の座長として、PTA・電気通信事業者などの連携強化を図り、同会の円滑な運営や有益な助言・指導を行うとともに、青少年の情報リテラシーの向上に尽力するなど、インターネットの利用環境の整備に多大な貢献をした。
関東	情報通信月間	毛利 靖	個人	つくば市立みどりの学園義務教育学校 校長	つくば市をICT教育先進自治体に育成するなど、広くICT教育の普及展開に努めるとともに、教育施設における公衆無線LAN環境の有効性について積極的に周知啓発を行うなど、関東管内のICT利活用環境の整備促進に多大な貢献をした。
関東	情報通信月間	八代 一浩	個人	山梨県立大学国際政策学部教授	教育現場において生徒が多様な考えに触れる機会の確保の重要性に着目し、臨場感のある遠隔授業を実現するシステムを開発するとともに、精力的に合同授業を実践するなど、地域の子どもの学習環境向上を通じてICTを活用した地域の情報化に多大な貢献をした。
関東	情報通信月間	特定非営利活動法人栃木県シニアセンター	個人	代表理事 大沢 十八	地域の課題や市民ニーズの把握に努め、多言語音声翻訳システム活用講座などを企画運営するとともに、市民にICTの理解を醸成する場を提供し、県内におけるICTの利活用の促進並びに地域の産業発展に多大な貢献をした。
関東	情報通信月間	山梨県総務部情報政策課	団体	課長 渡邊 雅人	公衆無線LANによる情報収集の利便性や有効性を強く認識し、県が主体となり、観光拠点及び防災拠点への整備を行うとともに、ICT利活用の有効性を県民に周知する場を多数設けるなど、地域におけるICT/IoT利活用の推進に多大な貢献をした。
信越	電波の日	株式会社エヌ・シー・ティ	団体	代表取締役社長 今泉 道雄	信越管内で初となる高度化方式による地域BWAシステムを整備し、電波の有効活用による住民の利便性向上と地域の防災力強化に多大な貢献をされた。



信越	電波の日	信越放送 株式会社	団体	代表取締役社長 渡辺 雅義	長野県におけるAMラジオ放送難聴地域の解消を図るため、FM補完局及び補完中継局を整備し、ラジオ放送の受信環境の改善と電波利用の普及発展に寄与された。
信越	電波の日	佐々木 重信	個人	国立大学法人新潟大学自然科学系（工学部）教授	信越情報通信懇談会電波利用委員会委員長や周波数有効利用技術に関する調査検討会座長として、永年にわたり地域における無線通信技術の普及発展に尽力された。
信越	情報通信月間	株式会社 BSN アイネット	団体	代表取締役社長 梅津 雅之	地方公共団体地域情報化推進フェアをはじめとする情報通信関連行事を永年にわたり開催するなど、地域の情報化の推進に多大な貢献をされた。
信越	情報通信月間	須高ケーブルテレビ 株式会社	団体	代表取締役社長 丸山 康熙	スラックラインワールドカップ日本大会を4K生中継したほか、長野ICT・4Kフォーラムの開催に尽力するなど、ICTによる地方創生に多大な貢献をされた。
信越	情報通信月間	伊那市	団体	市長 白鳥 孝	少子高齢化や人口問題等に起因する課題解決のため、スマート農業、ドローン活用やICT教育などに取り組み、情報通信を活用した地域の活性化に寄与された。
信越	情報通信月間	宮澤 英文	個人	上越ケーブルビジョン株式会社 取締役会長	日本ケーブルテレビ連盟信越支部長として、4K放送の普及促進や臨時災害放送局の開設支援協定締結を推進するなど、放送事業の普及発展に多大な貢献をされた。
信越	感謝状	公益社団法人日本海海難防止協会	団体	代表理事会長 難波 秀憲	小型船舶への簡易型AIS普及に係る助成事業を行うなど、日本海沿岸水域における小型船舶の航行安全に寄与された。
信越	感謝状	長野電気通信産業 株式会社	団体	代表取締役社長 倉島 隆	テレビが視聴し難い地域の共同受信施設設置など電気通信設備等の整備保守を永年にわたり行い、長野県内の情報通信利用環境の改善に尽力された。
信越	感謝状	特定非営利活動法人グループHIYOKO	団体	代表理事 吉國 明夫	インターネットを通して高齢者・障がい者等の仲間づくりを促進したほか、情報通信月間におけるセミナーの開催など、地域の情報化の普及啓発に寄与された。

北陸	電波の日	岡田 敏美	個人	150MHz帯の電波を使用する登山者等の位置検知システムに関する調査検討会などの座長として、卓越した見識と指導力をもって会の円滑な運営に尽力し、新たな電波利用の提言を行うなど、電波の有効利用の促進に多大な貢献をされた功績
北陸	電波の日	八木谷 聡	個人	小型衛星の打ち上げ・利用に関する研究会の座長として、小型衛星に使用する周波数の国際調整などのノウハウをまとめた報告書の作成に尽力するなど、電波の有効利用の促進に多大な貢献をされた功績
北陸	電波の日	一般社団法人日本コミュニティ放送協会北陸地区協議会	団体	災害時に地方公共団体からの臨時災害放送局開設の要請に迅速に対応できるよう、北陸総合通信局と相互協力協定を締結するなど、災害時における迅速な放送の確保に向けた体制の構築に多大な貢献をされた功績
北陸	電波の日	公益社団法人移動通信基盤整備協会	団体	北陸新幹線トンネル内の携帯電話不感地帯の解消に努め、石川県及び富山県内の全トンネル区間で携帯電話の利用を可能とし、新幹線利用者の利便性向上や非常時における通信手段の確保に寄与するなど、電波利用環境の整備に多大な貢献をされた功績
北陸	電波の日	西日本旅客鉄道株式会社	団体	北陸新幹線トンネル内の携帯電話不感地帯の解消に努め、石川県及び富山県内の全トンネル区間で携帯電話の利用を可能とし、新幹線利用者の利便性向上や非常時における通信手段の確保に寄与するなど、電波利用環境の整備に多大な貢献をされた功績
北陸	情報通信月間	細野 昭雄	個人	多年にわたり ICT 研究開発機能連携推進会議の会長として、いしかわサイエンスパーク内の ICT 研究開発施設の利活用を推進するとともに、ICT に関する人材育成により新産業の創出を目指すなど北陸地域の情報化に多大な貢献をされた功績
北陸	情報通信月間	山川 修	個人	福井県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会の設立時から座長として、保護者や教職員に対する青少年の適正なインターネットの利用に関する普及啓発活動に広く取り組むことを通じて、情報通信の普及発展に多大な貢献をされた功績

北陸	情報通信 月間	富山県教育委員会	団体	青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備の重要性を深く認識し、保護者や教職員に対して、青少年の適正なスマートフォンの利用について積極的な普及啓発活動に取り組むなど、情報通信の健全な普及発展に多大な貢献をされた功績
北陸	感謝状	石川県警察本部生活安全部	団体	サイバーセキュリティキャンペーンを主催し、フィルタリングの普及促進及び青少年のインターネット犯罪による被害の防止を呼びかける広報活動に取り組み、石川県民のサイバーセキュリティ意識の向上に尽力された功績
北陸	感謝状	小浜市漁業協同組合	団体	AIS・国際VHFの展示・説明会を積極的に開催し、所属組合員等の多数の参加を得て海難防止に係る有効性の理解と認識を深めるなど、AIS・国際VHFの普及促進に尽力された功績
北陸	感謝状	金沢ケーブルテレビネット株式会社	団体	平成30年1月に石川県内で発生した落雷が原因とみられる放送の停止事故に際し、臨時の無線システムで伝送された番組をケーブルテレビ網により約12万世帯に配信を開始し、放送の復旧に尽力された功績
北陸	感謝状	関西テレビ放送株式会社	団体	平成30年1月に石川県内で発生した落雷が原因とみられる放送の停止事故に際し、自社保有の可搬型非常用送信アンテナを事故発生後直ちに貸与し、放送の復旧に尽力された功績
北陸	北陸情報 通信協議 会長	岡永 昭廣	個人	多年にわたりタクシー無線の高度化やデジタル化の推進に尽力するとともに、法令の順守やタクシー無線の効率的利用のため、無線従事者の育成や無線運行管理者の資質の向上に努めるなど、北陸地域のタクシー無線の健全な普及発展に多大な貢献をされた功績
北陸	北陸情報 通信協議 会長	矢崎 孝明	個人	多年にわたりタクシー無線の高度化やデジタル化の推進に尽力するとともに、法令の順守やタクシー無線の効率的利用のため、無線従事者の育成や無線運行管理者の資質の向上に努めるなど、北陸地域のタクシー無線の健全な普及発展に多大な貢献をされた功績

北陸	北陸情報通信協議会 会長	森本 章治	個人		多年にわたり国立大学法人金沢大学 総合メディア基盤センター長として、情報セキュリティの担保及び学内の ICT 化を推進し、2018 年 1 月に北信越地域の高等教育機関初の ISMS 認証の取得に尽力するなど、地域の情報化に多大な貢献をされた功績
北陸	北陸情報通信協議会 会長	小松市	団体		災害発生時の情報伝達手段の補完のため防災行政無線とデジタル簡易無線を接続し、多ルートでの情報伝達を行うとともに、72 拠点から電話で予約放送できる無線施設を整備、約 3 万 2 千戸に受信機を配布するなど、地域振興・情報化に多大な貢献をされた功績
東海	電波の日	天野 清美	個人	一般社団法人東海自動車無線協会 会長 つばめ交通協同組合 代表理事 つばめ自動車株式会社 代表取締役社長	東海地域におけるタクシー無線のデジタル化に尽力するとともに、AI やビッグデータを活用した先駆的なタクシー配車に取り組むなど、情報通信技術によるタクシーの効率的運行や利用者の利便性向上に多大な貢献をした。
東海	電波の日	大平 孝	個人	国立大学法人豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 電気・電子情報工学系教授 未来ビークルシティリサーチセンター長	戦略的情報通信研究開発推進事業において、ワイヤレス給電の原理実証実験を行い、ワイヤレス伝送理論の創出による測定システムを開発するなど将来の電化道路電気自動車の実現に向けて多大な貢献をした。
東海	電波の日	一般社団法人全国陸上無線協会東海支部	団体	支部長 籠橋 美久	南海トラフ地震などの災害時に備え、被災した自治体などに対し、速やかにデジタル簡易無線機を無償貸与する仕組みを構築するなど、電波の利活用による地域の安心・安全の確保に多大な貢献をした。
東海	情報通信月間	遠藤 守	個人	国立大学法人名古屋大学 大学院情報学研究科 准教授	総務省地域情報化アドバイザーとして多数の地域において課題解決のため情報化支援を行うとともに、オープンデータによる地域 IoT 実装推進に積極的に取り組まれ、情報通信による地域の活性化などに多大な貢献をした。

東海	情報通信 月間	中谷 広正	個人	国立大学法人静岡大学 名誉 教授	戦略的情報通信研究開発推進事業における地域ICT振興型研究開発 の評価委員として、情報通信に関する研究・開発の推進に尽力され、 地域の産業経済などの発展に多大な貢献をした。
東海	情報通信 月間	株式会社キャッチネット ワーク	団体	代表取締役社長 森 雅博	テレワークの導入及び活用を積極的に進め、働き方改革を促進すると ともに、「テレワーク推進企業ネットワーク」に参加しテレワークの 普及推進に多大な貢献をした。
東海	情報通信 月間	白川町	団体	町長 横家 敏昭	小規模学校のデメリットを克服するなどの目的のため、テレビ会議シ ステムの導入により国内外での遠隔授業や教育交流を行い、情報通信 を活用して地域課題の解決に積極的に取り組み地域活性化に多大な貢 献をした。
東海	情報通信 月間	独立行政法人国立高等専 門学校機構 鳥羽商船高 等専門学校	団体	校長 林 祐司	IoTやAIを活用し、養殖漁業の効率的な生産管理システムの開発 など、漁業をはじめとする地場産業の生産性向上などの課題の解決に 尽力し、地域の活性化に多大な貢献をした。
東海	情報通信 月間	藤枝市	団体	市長 北村 正平	多岐にわたる分野において、無線システム及びIoTを活用した先進 的な活動により地域課題の解決に取り組むとともに、クラウドソーシ ングによる地元産業支援を行うなど、情報通信を利用した地域サービ スの向上及び産業経済の発展に多大な貢献をした。
東海	東海情報 通信懇談 会会長	丹羽 康進	個人	中日本航空株式会社 航空事 業本部 工場整備部電子計電 課	長年にわたり、航空機の安全運航に利用する無線設備の整備や無線局 の運用に携わるとともに、豊富な知識と経験をもって多くの技術者の 指導にあたるなど、航空分野における電波利用に多大な貢献をされま した。
東海	東海情報 通信懇談 会会長	野村 忠良	個人	NHK 技術協力員、NHK 受信相談 員、全日本テレビサービス株式 会社（現 NHK アイテック株式 会社）元社員	長年にわたり、岐阜県の山間地を中心に放送設備の保守工事や地上放 送のデジタル化に向けた設備の建設工事に携わるとともに、受信障害 の改善調査に活躍されるなど、放送の普及発展に多大な貢献をされま した。
東海	東海情報 通信懇談 会会長	横川 幸弘	個人	新生テクノス株式会社静岡支 店 新幹線信号通信部 担当 部長	長年にわたり、鉄道の安全安定輸送に利用する通信設備の設置や改良 に携わるとともに、豊富な知識と経験をもって多くの技術者の指導に あたるなど、鉄道分野における電波利用に多大な貢献をされました。

東海	東海情報通信懇談会会長	株式会社 NTT ドコモ東海支社 株式会社ドコモ CS 東海	団体	執行役員東海支社長 谷 誠 代表取締役社長 谷 誠	地域の企業と連携して、AI やビッグデータを活用したシステムの実用化や新たな無線通信技術を利用した実証実験など、情報通信による新たなサービスの創出や生産性の向上に多大な貢献をされました。
東海	東海情報通信懇談会会長	一般社団法人 公衆無線 LAN 認証管理機構	団体	代表理事 猪俣 敦夫	公衆無線 LAN サービスの提供者間の垣根を越えて一度の手続きで円滑に利用できる取組みを進められ、無線 LAN サービスの利用者の利便性の向上と、地域情報化の発展に多大な貢献をされました。
東海	東海情報通信懇談会会長	特定非営利活動法人 パソコンまるごとアシスト	団体	濱田 光由	長年にわたり、地域住民に密着した情報通信に関する講習を行い、情報リテラシーを向上させるとともに、災害時のシステム復旧に関する協定を自治体と締結し、情報通信の利用の安心安全の確保に多大な貢献をされました。
近畿	電波の日	特定非営利活動法人エフエム和歌山	団体	理事長 山口 昭昌	AI 技術を活用するなど一人でも放送番組を制作することが可能なシステムを開発し台風被害発生時に災害情報や被災者支援情報を被災者に提供し、地域住民の安心・安全の確保に多大な貢献をされました。
近畿	電波の日	大阪府富田林警察署	団体	署長 警視 山内 寛	多くの登山者が訪れる金剛山において携帯電話のつながる場所を知らせる標識「コールポイント」を登山道の44カ所に設置し、遭難者の迅速な救助活動につなげるなど電波の有効な活用に多大な貢献をされました。
近畿	電波の日	びわ湖放送 株式会社	団体	代表取締役社長 東 清信	テレビジョン放送の視聴覚障がい者向け放送番組の制作に積極的に取り組み、全国の独立放送局として初めて本編及びCMへの字幕付与を行うなど情報バリアフリー環境の整備に多大な貢献をされました。
近畿	情報通信月間	一般財団法人関西観光本部	団体	理事長 松本 正義	多言語音声自動翻訳技術を活用した電話で誰でも手軽に利用できる「KANSAI SOS 多言語コールセンター」を開設し、訪日外国人対応をサポートすることで言葉の壁を無くし情報通信技術の普及と地域の活性化に多大な貢献をされました。
近畿	情報通信月間	京都府警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課ネットセキュリティ・サポートセンター	団体	所長（京都府警視） 田中 一成	サイバー犯罪等のネットトラブルの予防・未然防止に資する取り組みを総務省や他団体との連携を含めて積極的に実施し、安心・安全な社会の構築のために多大な貢献をされました。

近畿	情報通信 月間	近畿ブロックPTA協議 会	団 体	会長 佐々木 一智	スマートフォンやインターネット等の利用に係る問題について子ども達と共に考える機会を創出し毎年「関西スマホサミット」を開催するなどインターネットリテラシー向上に多大な貢献をされました。
近畿	情報通信 月間	一般社団法人ソーシャル メディア研究会	団 体	竹内 和雄	兵庫県立大学の学生を中心に子ども達とソーシャルメディアとの関わり方について参加者全員で考える機会を提供し、各地のスマホサミットの開催にも積極的に関与するなど子ども達や社会のニーズに応える活動を推進し青少年のインターネットリテラシー向上に多大な貢献をされました。
近畿	情報通信 月間	姫路市	団 体	市長 石見 利勝	マイナンバーカードに搭載されている公的個人認証の利用者証明用電子証明書を活用した図書貸出サービスを導入し、姫路市だけではなく隣接自治体に取り組みを拡大させることで図書館の相互利用を実現しマイナンバーカードの多目的利用を進め住民サービスの向上に多大な貢献をされました。
近畿	近畿情報 通信協議 会会長	小南 英司	個 人	朝日放送テレビ株式会社 技 術局 開発部	放送・情報通信技術に関する幅広い知見を生かしサーバー運用技術と負荷分散技術を活用した「視聴者アンケートシステム」を開発するとともに、データ放送のコンテンツ制作・送出システムを開発するなど放送通信連携サービスの普及に多大な貢献をされました。
近畿	近畿情報 通信協議 会会長	京都府立海洋高等学校	団 体	校長 矢野 誓作	放課後の時間を活用し第二級海上特殊無線技士の資格取得のための指導を行うとともに国家試験の会場を提供するなど無線従事者の養成に取り組み、地域における海上・漁業無線を担う人材確保に多大な貢献をされました。
近畿	近畿情報 通信協議 会会長	和歌山県情報化推進協議 会	団 体	会長 中川 優	臨時災害放送局を想定した実験試験局を開設し、エリア調査や防災訓練を実施するなど防災・減災の意識向上を図ることで地域における大規模災害に備えた体制の整備に多大な貢献をされました。
中国	電波の日	高橋 秀暢	個 人	広島国際大学 保健医療学部 医療技術学科 講師	広島県医療電波利用推進協議会及び医療電波利用中国協議会の座長として、地域の医療機関における安心かつ安全な電波利用の推進に多大な貢献をした。

中国	電波の日	広島県大竹警察署	団体	署長 大木 晋	無線通信の重要性を深く認識し、不法無線局を排除するため自主的な取締りを多数実施し、電波利用の秩序維持に多大な貢献をした。
中国	電波の日	株式会社 アクトシステムズ	団体	代表取締役会長 桑田 昭	多年にわたり中国電子タグ（RFID）利活用研究会を主催するなど電波の利活用促進に貢献するとともに、中国情報通信懇談会事務局として地域の情報化に多大な貢献をした。
中国	電波の日	株式会社 山陰放送	団体	代表取締役社長 坂口 吉平	ラジオとSNSを連動させた放送を実施し、創意工夫を重ねることでラジオ放送の可能性を広げ放送の発展に多大な貢献をした。
中国	電波の日	NHK広島放送局 株式会社中国放送 広島テレビ放送株式会社 株式会社広島ホームテレビ 株式会社テレビ新広島	団体	局長 姫野 浩 代表取締役社長 岡島 鉄也 代表取締役社長 佐野 讓顯 代表取締役社長 伊藤 裕章 代表取締役社長 箕輪 幸人	在広放送事業者が共同して、広島東洋カープ優勝パレードの中継や被爆地ヒロシマの放送局として、核・平和関連番組の上映会を行うなど地域情報の発信に多大な貢献をした。
中国	電波の日	山口県電波適正利用推進員協議会	団体	代表 河村 茂雄	長年にわたり山口県内において多数のまた特色ある電波教室を開催するなど、電波利用に関する周知啓発活動に取り組み、電波の適正な利用推進に多大な貢献をした。
中国	情報通信月間	鳥取県教育委員会	団体	教育長 山本 仁志	青少年のインターネットリテラシー向上のため、多数の講師派遣に加えイベントやコンクールの開催、親子学習ノートの配布など様々な取組を積極的に展開し、安心安全なインターネット利用環境の整備に多大な貢献をした。
中国	情報通信月間	松江市	団体	市長 松浦 正敬	地域にゆかりのある「Ruby」を使った授業を全公立中学校で行うなど、プログラミング教育に積極的に取り組むとともに、松江オープンソースラボを設置しICT企業誘致を行うなど、ICT人材の育成と地域の活性化に多大な貢献をした。
中国	情報通信月間	八頭町	団体	町長 吉田 英人	地域・企業と連携し、旧小学校舎を改修した隼ラボを拠点とした地域の雇用や新ビジネスの創出に挑戦し、中山間地域の地域活性化のパイオニアとして多大な貢献をした。



中国	情報通信 月間	一般社団法人データクレ イドル	団体	代表理事 新免 國夫	高梁川流域七市三町が連携した広域的なオープンデータの利活用推進により、地域課題の見える化やICT人材の育成・雇用創出に取り組むなど、先進的なデータ利活用を通じた地域の活性化に多大な貢献をした。
中国	情報通信 月間	株式会社石井事務機セン ター	団体	代表取締役 石井 聖博	総務省のテレワークセミナーにおいて、全国各地で講師を務めたことに加え、自ら実践するテレワーク環境の視察対応・情報発信を積極的に行い、地域におけるテレワークを通じた働き方改革の推進に多大な貢献をした。
四国	電波の日	石原 謙	個人	愛媛大学大学院 医学系研究科医療情報学 教授	医療機関における電波利用の重要性を深く認識し、愛媛県内の医療関係団体と協力して電波利用推進協議会の設立に尽力するとともに、ICTの先進的医療施設の視察など協議会の活動を通じて電波利用の推進に多大な貢献をした。
四国	電波の日	高橋 寛	個人	愛媛県電波適正利用推進員協 議会 前会長	多年にわたり電波適正利用推進員として電波の利用に関する相談及び周知啓発に尽力されるとともに、愛媛県電波適正利用推進員協議会会長の要職をつとめ電波の適正利用の推進に多大な貢献をした。
四国	電波の日	株式会社 エフエムびざ ん	団体	代表取締役社長 森下 嘉樹	徳島県が実施した総合防災訓練において四国で初めての臨時災害放送局の開設訓練の実施に尽力し、災害時における情報伝達の確保に多大な貢献をした。
四国	電波の日	株式会社 エフエム愛媛	団体	代表取締役社長 砂野 孝明	愛媛県が実施した総合防災訓練において、県内で初めての臨時災害放送局の開設訓練の実施に尽力し、災害時における情報伝達の確保に多大な貢献をした。
四国	情報通信 月間	佐竹 弘	個人	日本専門家活動協会 理事	多年にわたり戦略的情報通信研究開発推進事業の評価委員として研究者が提案するICT研究開発課題について地域の課題解決及び活性化の観点から公平・公正な評価に取り組み、ICT分野の研究開発の推進に多大な貢献をした。

四国	情報通信 月間	高知県警察本部 生活安全部少年女性安全 対策課	団 体	課長 北村 昌巳	「あんしんネット冬休み・新学期一斉緊急行動」における街頭宣伝活動及びインターネットの利用に関する出前講座の開催に尽力し、青少年の安心・安全なインターネット利用環境の実現に向け多大な貢献をした。
四国	情報通信 月間	南国市	団 体	市長 平山 耕三	マイナンバーを活用して母子健康手帳及びお薬手帳の情報を一元管理し市民がスマートフォンなどで閲覧できる南国市健康ポータル事業の推進に尽力し、ICT利活用の発展に多大な貢献をした
四国	四国情報 通信協力 会長	共聴開発株式会社	団 体		多年にわたり、テレビ・ラジオ共同受信施設の設置事業に携わり蓄積した光化技術を共聴工事業者間に展開し、四国管内の放送・情報通信基盤の整備に多大な貢献をされた功績
四国	四国情報 通信協力 会長	一般社団法人四国自動車 無線協会	団 体		タクシー無線のデジタル化による電波の有効かつ高度な利用を推進し、タクシー運行の効率化を実現するとともに、利用者の利便性向上に多大な貢献をされた功績
九州	電波の日	花田 英輔	個 人	国立大学法人佐賀大学工学 部知能情報システム学科 教授	「九州地域の医療機関における電波利用推進協議会」の座長として、適正な電波利用 環境の実現に向けた提言や周知啓発のための説明会の実施にあたり先導的な役割を果たすなど、医療機関における安心・安全な電波利用の普及促進に多大な貢献をされました。
九州	電波の日	松島 健	個 人	国立大学法人九州大学大学院 理学研究院附属地震火山観測 研究センター 准教授	「400MHz帯気象・地象観測用周波数有効利用に関する調査検討会」の座長として、本周波数帯の有効活用のため、LoRa方式等の新しい伝送方式の導入に必要な技術的条件や普及方策のとりまとめを行うなど、電波の有効利用に多大な貢献をされました。
九州	電波の日	ソニー株式会社	団 体	代表執行役 社長兼 CEO 吉田 憲一郎	一昨年の熊本地震及び昨年の九州北部豪雨災害において、熊本県及び福岡県内の2市4町2村の被災自治体に対し、被災住民の情報収集手段となる携帯ラジオをいち早く無償で提供するなど、復興に向けて多大な貢献をされました。

九州	電波の日	パナソニック株式会社	団体	代表取締役社長 津賀 一宏	一昨年の熊本地震及び昨年の九州北部豪雨災害において、熊本県及び福岡県内の3市3町の被災自治体に対し、被災住民の情報収集手段となる携帯ラジオをいち早く無償で提供するなど、復興に向けて多大な貢献をされました。
九州	情報通信月間	秋吉 廣行	個人	株式会社Q T n e t 取締役会長	長年にわたり九州地域の電気通信サービスにおける公正な競争環境や、超高速ブロードバンド基盤の整備に尽力されるなど、九州の高度情報化に多大な貢献をされました。
九州	情報通信月間	藤井 資子	個人	公立大学法人熊本県立大学総合管理学部総合管理学科 准教授	長年にわたり「九州電気通信消費者支援連絡会」の座長として、電気通信事業者と消費生活センターとの連携体制の確立に尽力され、電気通信サービスに関する情報・意見交換を通じて、消費者トラブルの円滑な解決に多大な貢献をされました。
九州	情報通信月間	鹿児島県	団体	知事 三反園 訓	災害に備えた災害関連情報の、迅速かつ効率的な伝達と共有を可能とするアラートの導入や、「南海トラフ巨大地震等における通信に関する関係者連絡会」を開催するなど、情報通信による防災・減災対策の推進に多大な貢献をされました。
九州	情報通信月間	RKB毎日放送株式会社	団体	代表取締役社長 井上 良次	放送コンテンツの海外展開事業に積極的に取り組み、地域の観光情報や物産情報の発信を通じて、インバウンドの促進や地域産業の海外展開に多大な貢献をされました。
九州	情報通信月間	株式会社テレビ熊本	団体	代表取締役社長 河津 延雄	放送コンテンツの海外展開事業に積極的に取り組み、地域の観光情報や物産情報の発信を通じて、インバウンドの促進や地域産業の海外展開に多大な貢献をされました。
九州	九州電波協力会長	桐原 光洋	個人	元熊本市総務局行政管理部主席新議員兼情報政策課長	観光及び防災の観点から公衆無線LAN整備の必要性を深く認識し、熊本市における環境整備に積極的に取り組むとともに、一昨年の熊本地震での経験と教訓に基づく啓発活動を広く行うなど、自治体における公衆無線LANの整備促進に多大な貢献をした。

九州	九州電波協力会長	鹿児島県立種子島高等学校 放送部	団体	校長 松山 武史	昨年、鹿児島県で実施した臨時災害放送局開設訓練において、訓練放送の伝達に尽力されるとともに、東日本大震災被災地での取材を基に動画を制作するなど、災害時における放送の有用性の周知啓発に多大な貢献をされました。
沖縄	電波の日	沖縄県 農林水産部水産課	団体		平成29年度から広域の通信エリアを確保できる無線機の設置等を支援する「沖合操業の安全確保支援事業」に取り組み、漁業者の生命・財産の安全を確保するとともに、情報通信の普及に多大な貢献をされました。
沖縄	電波の日	浦添市	団体		平成23年に沖縄県内では初めて非常災害時にウェブサイトの閲覧ができない状態に備え、ライフラインに関する情報等を相互のウェブサイト上で代行発信する応援協定書を蒲郡市と締結し、市民の安心・安全確保につとめられました。
沖縄	情報通信月間	正木 忠勝	個人	沖縄工業高等専門学校教授	総務省沖縄総合通信事務所が主催する「うちな～ICT ビジネスプラン発表会」において、開催初年度の平成25年度から毎年度同校学生を指導・助言するとともに、優秀なプランを持つ学生を出場させ、ICT起業家候補の発掘・育成と同発表会の運営に多大な貢献をされました。
沖縄	情報通信月間	りゅうせき商事 株式会社	団体		総務省沖縄総合通信事務所が実施する啓発活動「e-ネット安心講座」において、精力的に講師派遣に協力いただき、青少年の携帯電話等の安心・安全な利用の意識向上に多大な貢献をされました。
沖縄	情報通信月間	西日本電信電話株式会社 沖縄支店	団体		総務省沖縄総合通信事務所が実施する啓発活動「e-ネット安心講座」において、精力的に講師派遣に協力いただき、青少年の携帯電話等の安心・安全な利用の意識向上に多大な貢献をされました。

沖繩	「情報通信の安心安全な利用のための標語」沖縄総合通信事務所長賞	沖縄県八重瀬町立東風平中学校	学校部門		<p>「炎上注意 ネットの中でも 火の用心」</p> <p>「平成30年度情報通信の安心安全な利用のための標語」の公募において、安心安全な利用に関わる顕著な活動をされると共に優秀な作品を創作され、学校における児童生徒の安心安全と情報通信の健全な発展に大きく貢献されました。</p>
沖繩	沖縄電波協会会長	白石 弘幸	個人		<p>多年にわたり沖縄電波協会会長を務められ、総務省沖縄総合通信事務所の主催する記念式典や各種講演会、周知活動等を関係機関と共同して実施し、電波利用の普及促進に多大な貢献をされました。</p>
沖繩	沖縄電波協会会長	具志堅 秀信	個人		<p>多年にわたり海上関係の無線通信業務に従事し、船舶の安全航行に寄与しました。また、電気通信事業の通信機器の保守メンテナンス業務に長年従事し、通信事業の円滑な発展に尽力するとともに、無線従事者の試験員や講師として、無線従事者の育成に多大な貢献をされました。</p>
沖繩	沖縄電波協会会長	玉城 榮徳	個人		<p>多年にわたり海上関係の無線通信業務に従事し、船舶の安全航行に寄与しました。また、長年電気通信事業に従事し、通信事業の円滑な発展に尽力するとともに、無線従事者の試験員や講師として、無線従事者の育成に多大な貢献をされました。</p>
沖繩	沖縄電波協会会長	島袋 武	個人		<p>コミュニティFM局「FM21」の開局から16年間、電波に関する担当役員として無事故等安全運営に尽力しました。また、浦添市との緊急発生時における「緊急割り込みシステム」の導入に取り組むなど多大な貢献をされました。</p>

沖縄	沖縄電波協力会長	仲宗根 定広	個人				多年にわたり航空関係無線業務に従事し、運航管理用航空局及び航空機局の免許手続き、登録点検事業者検査制度に基づく検査業務に関わり、電波の利用による航空機の安全運航に尽力するとともに、自社職員に対して、電波法に基づく制度・無線局の運用や手続きの指導を行い人材育成に多大な貢献をされました。
沖縄	地上デジタルテレビ放送受信機の贈呈(沖縄電波協力会)	NPO法人 沖縄青少年自立援助センター「ちゅらゆい」					不登校、ひきこもり、障がい等が理由で社会孤立している青少年の支援を目的に運営している。子ども達自身の居場所、人と交流できる居場所、社会と関わる居場所を提供し、窓口相談に来られない青少年にはアウトリーチ(訪問支援)も行うなど、不登校の青少年に寄り添った支援を実施する施設です。